

意見書

議員発議による意見書4件を全会一致で可決し、関係機関宛送付しました。

乳幼児・障害者母子家庭医療に対する県費助成措置を求める意見書

(要旨)

現在国は、乳幼児・障害者・母子家庭医療の実施に伴って、受診者が増え、その結果医療費が増大するとともに、国庫負担金の削減というペナルティを課している。

当議会は、県主導で推進されてきた福祉3医療に対する国庫負担金の削減分については、保険財政の厳しい状況を直視し、県費助成措置を強く要請するものである。

提出者 宇田川 亮
送付先 福岡県知事

麻生 渡

地方財政の充実・強化を求める意見書

(要旨)

地方財政の充実・強化をめざす立場から次のことを強く求める。

1. 地方交付税制度の財源保障と財政調整の機能を堅持し、自治体の安定的な財政運営に必要な一般財源の総額を確保すること。

2. 国から地方への過剰な関与を見直し、さらなる税源移譲と国庫補助負担金改革を進め、地方自治の確立と分権改革の基盤整備につながる税財政制度の改革を進めること。

提出者 香原 暹
送付先 内閣総理大臣

安倍 晋三
総務大臣 菅 義偉
経済産業大臣 甘利 明
ほか

障害者福祉制度の充実に関する意見書

(要旨)

障害者福祉制度の充実を図るため、次の事項を含む施策の実現を行うことを要望する。

1. 障害者の自立支援策を実施・推進するとともに、各障害当事者の意見を十分に反映し、必要な見直しを行うこと。

2. サービス利用の自己負担は、障害当事者の収入状況を勘案し、低所得者向けの負担軽減・免除を有効に活用すること。

3. 重度の障害を持ち、長時間サービスを必要とするものについては、サービスを十分に確保するとともに、必要に応じ国が財政的支援等を行うこと。

提出者 香原 暹
送付先 内閣総理大臣

安倍 晋三
厚生労働大臣 柳澤 伯夫
ほか

生活保護制度に関する意見書

(要旨)

政府は、生活扶助基準、母子加算の廃止など、生活保護制度の見直しを行うおうとしている。

生活保護制度は、わが国の全ての社会保障制度における最後のセーフティネットであり、国が責任を持ってその水準を確保しなければならない事業である。

当議会は、政府に対し、経済財政運営と構造改革の名の下に生活保護制度を後退させることなく、その給付については憲法に記された健康で文化的な最低限度の生活のあり方、社会保障全般との整合性等を十分に勘案した水準を保った制度とすることを強く求める。

提出者 香原 暹
送付先 内閣総理大臣

安倍 晋三
厚生労働大臣 柳澤 伯夫
ほか

継続審議

子育て支援の充実を求める陳情

(理由)

民教委員会で資料・情報の収集などを行い、審議する必要があるため、継続審議としました。

(要旨)

若い世代の結婚や出産・子育てなどへのためには、さまざまな社会的要因があります。そうした要因を取り除くために、雇用・福祉・教育・住環境・税制などの社会の幅広い分野における「環境づくり」が求められていますので、「子育て支援策」を早急に実施されるよう強く陳情いたします。

陳情者 住民の会
代表 田代 直世

平成17年度決算

(理由)

各会計の決算を今会期中に審議を終えることができませんので、継続審議としました。

【総務委員会】

○一般会計
○水道事業会計

【民教委員会】

○国民健康保険事業会計
○老人保健会計
○住宅新築資金会計
○介護老人保健会計
○病院事業会計

【産業委員会】

○かんがい揚排水施設維持管理運営費会計
○流域関連公共下水道事業会計

○谷山池パイプライン水利施設維持管理運営費会計